

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

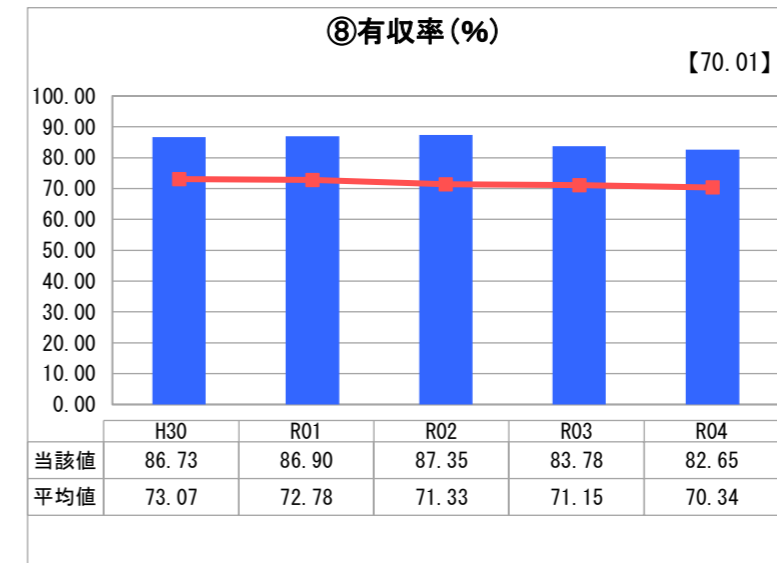
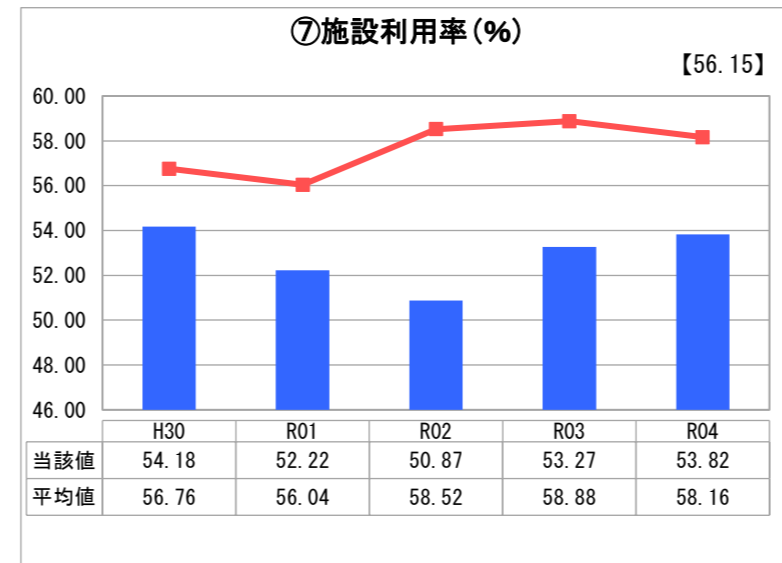
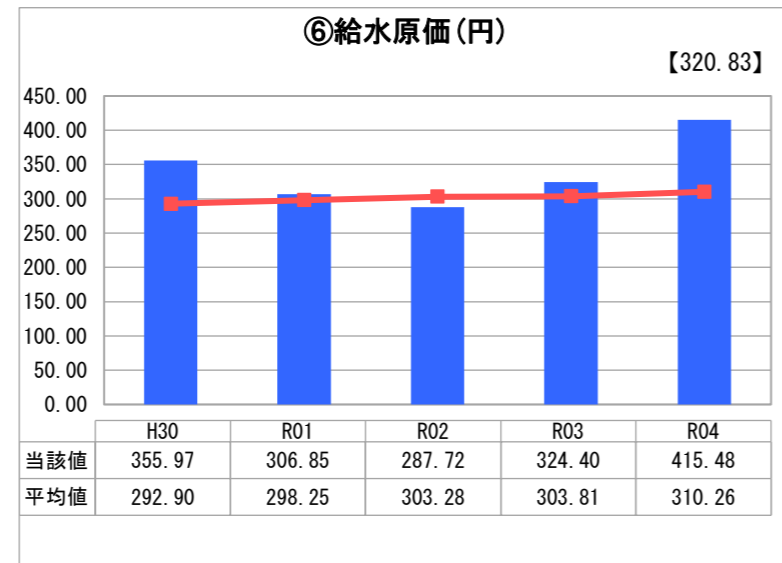
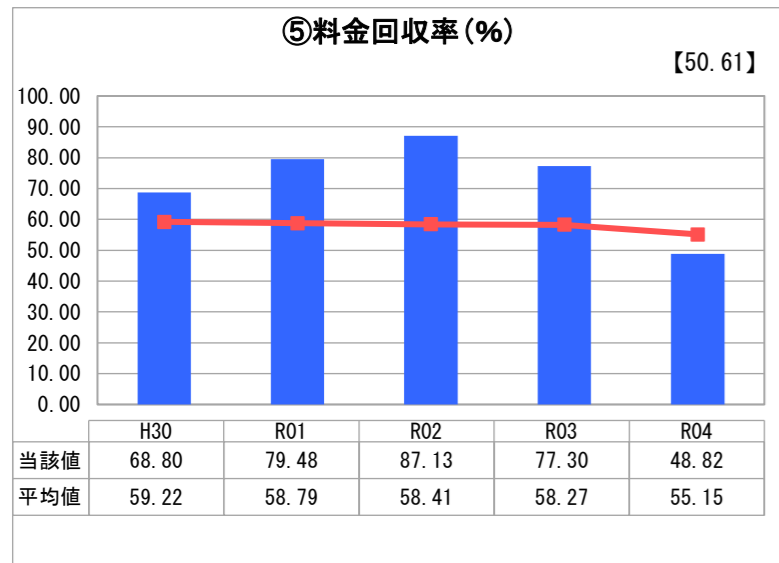
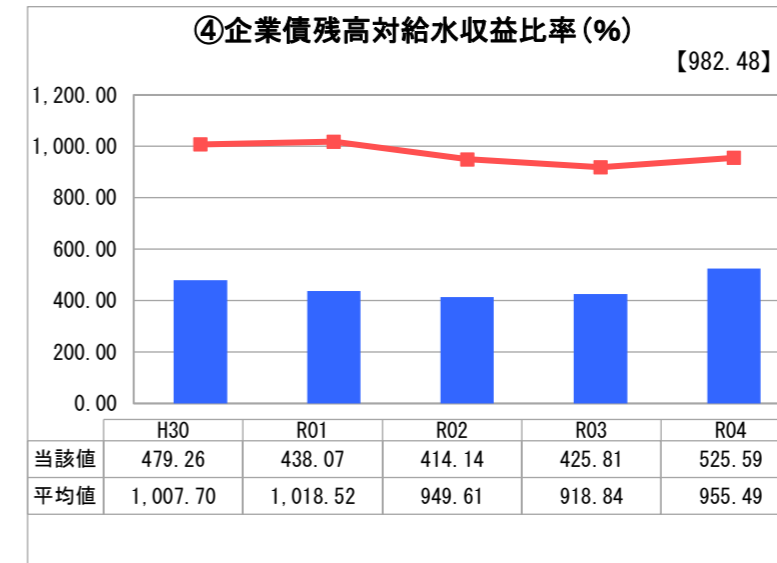
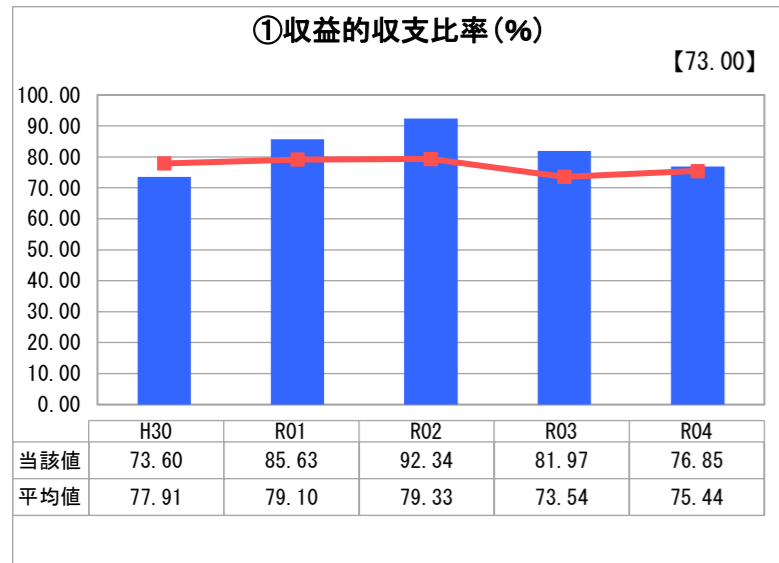
長崎県 小値賀町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	99.15	4,090	

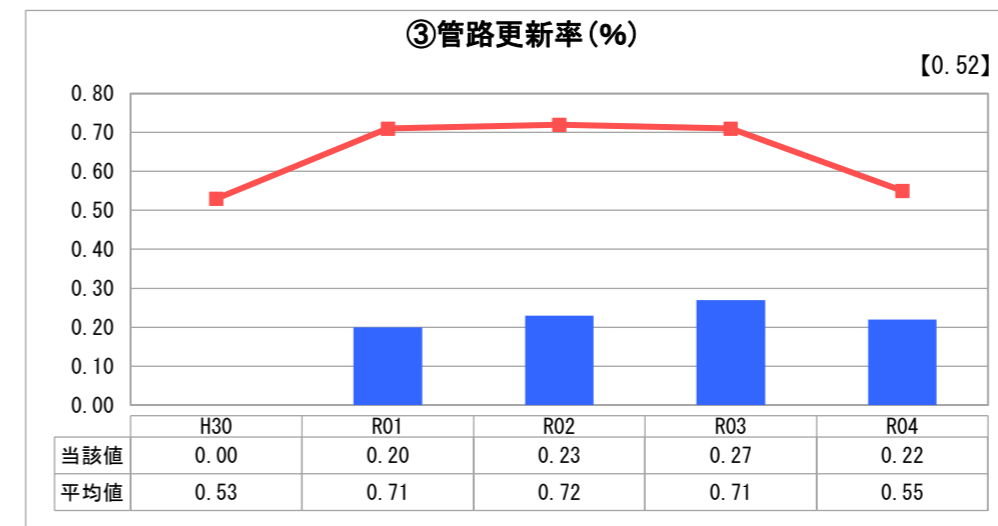
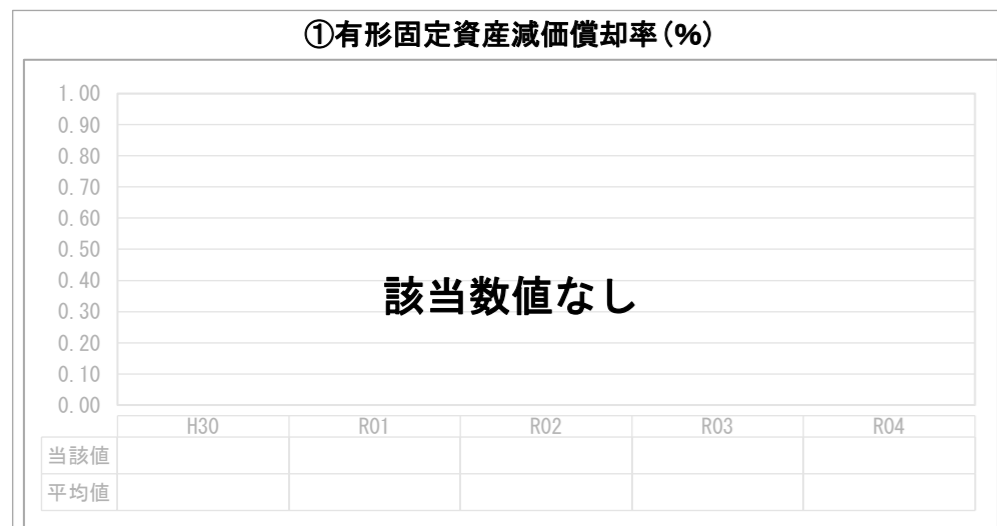
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,239	25.50	87.80
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,212	17.20	128.60

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[ ]	令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本町の簡易水道事業は、約1,450戸の世帯に給水を行っており接続率は100%である。収益の収支比率を見ると前年と比較して減少しており、給水収益が減少していく傾向にあるため、経営改善が必要と考えられる。企業債残高対給水収益比率は増加しているが、要因として令和元年以降に起債事業を継続的に行っており、又今後は老朽化に伴う更新も増えていくので、経営改善を図っていく必要があると考えられる。料金回収率は前年度と比較してかなり減少しており、類似団体平均も下回っている。主な要因として、水道料金の基本料金減免を実施したことにより料金回収率が下がったと推察される。給水原価は、令和4年度で415.48円であるが、今後総費用の増加や、有収水量の減少などが予想されるので状況を把握・分析する必要がある。施設利用率については、令和4年度53%程度である。水は限りある資源であるので負荷率を考えると現状の値が適当である。有収率については類似団体平均値より高くなっているが、令和3年度から減少している状況である。有収率90%以上を目標に更なる運営努力を行っていく。

### 2. 老朽化の状況について

令和4年度においては、管路更新率0.22%となっており配水管布設替えを行っている。施設や管路については、今後、老朽化が進むにつれ適切な維持管理・更新が必要とされるので、より効果的な対応を行い施設の延命化及び、管路の更新・耐震化を図る。令和4年度において、薬注ポンプ更新を実施し老朽化改善を図っている。

## 全体総括

人口減少による水道料金収入が減少する可能性が高く、また年々、施設の老朽化が進行しており、起債事業が多くなることが予想されることから、更なる経営改善が必要と考える。令和6年度から公営企業会計への移行を実施する。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

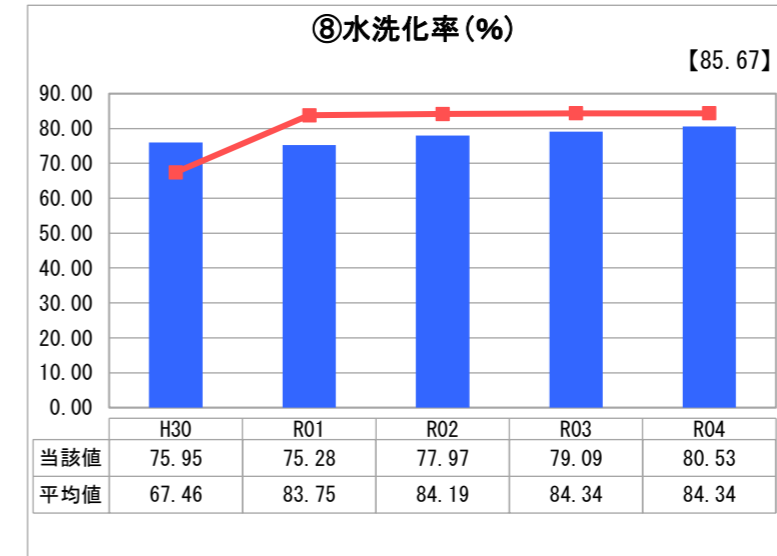
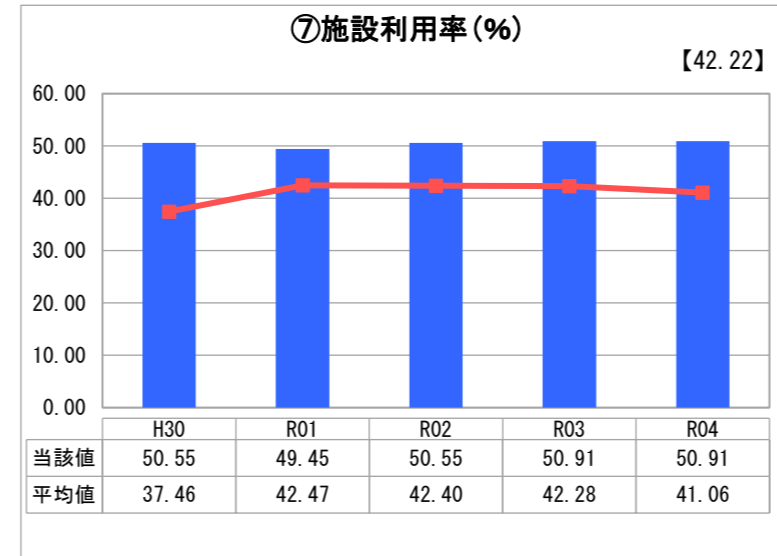
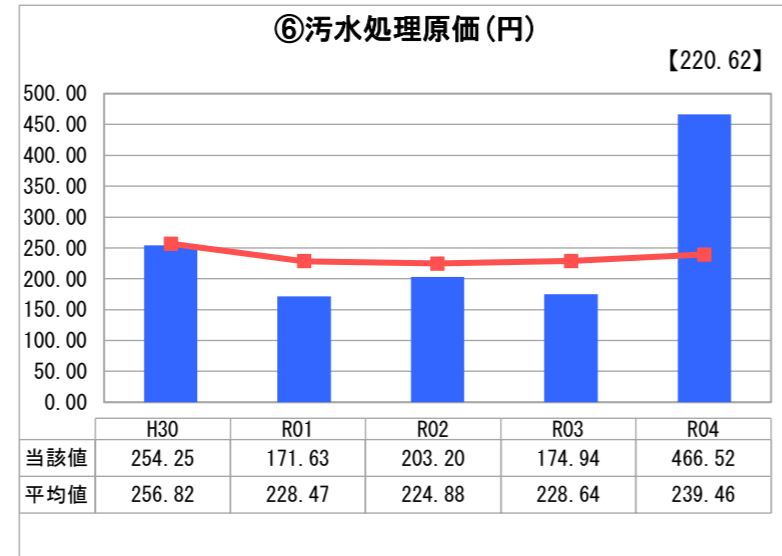
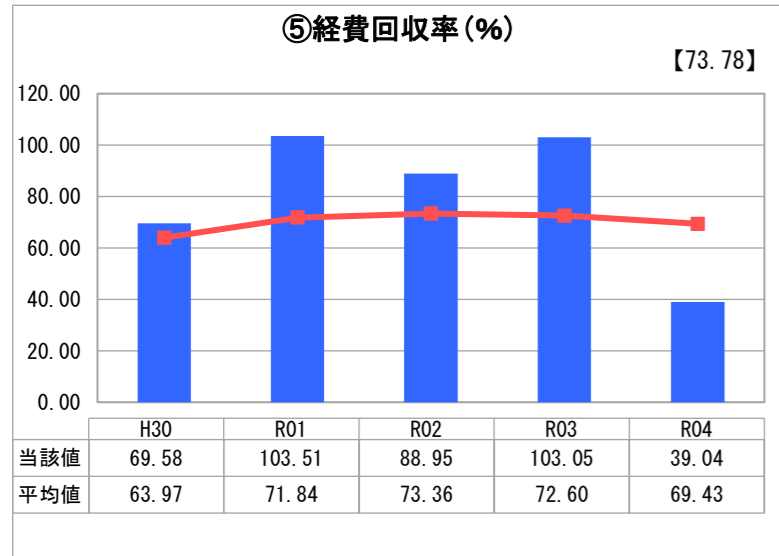
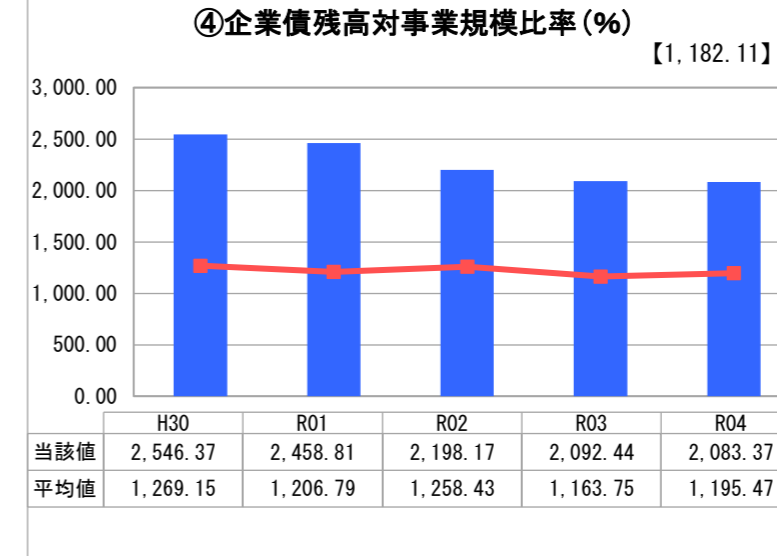
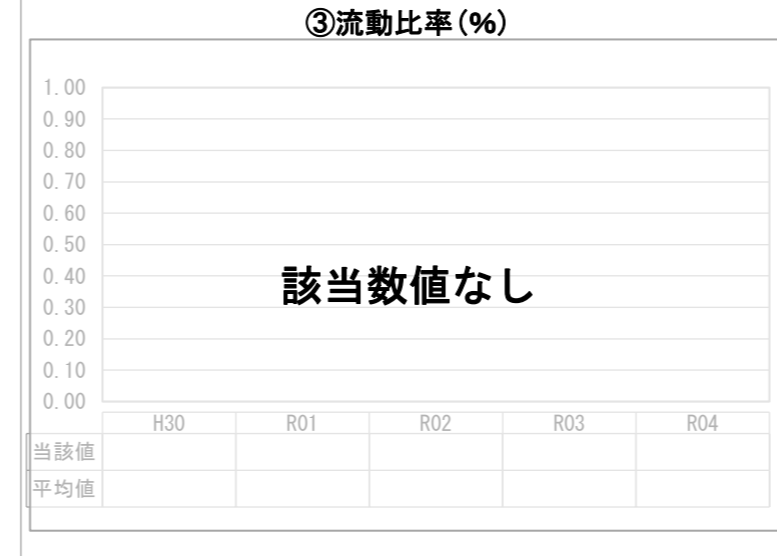
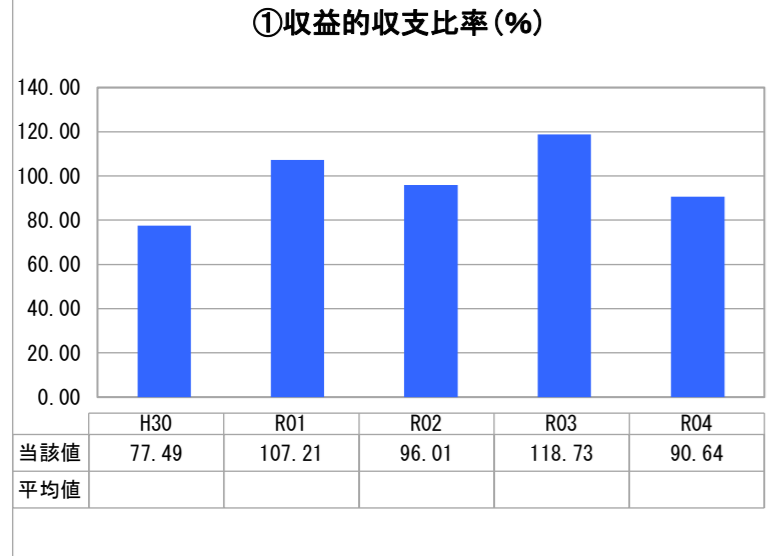
長崎県 小値賀町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	57.33	100.00	3,190

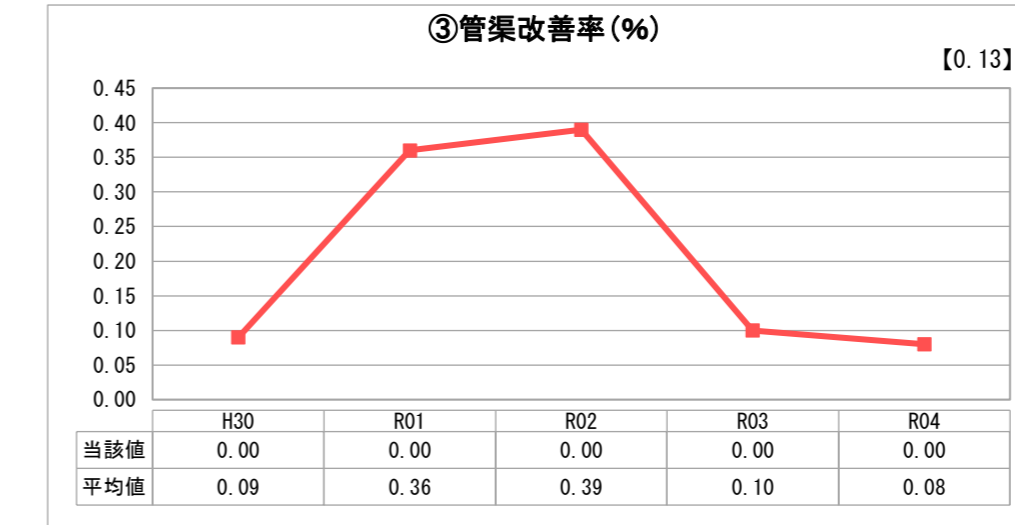
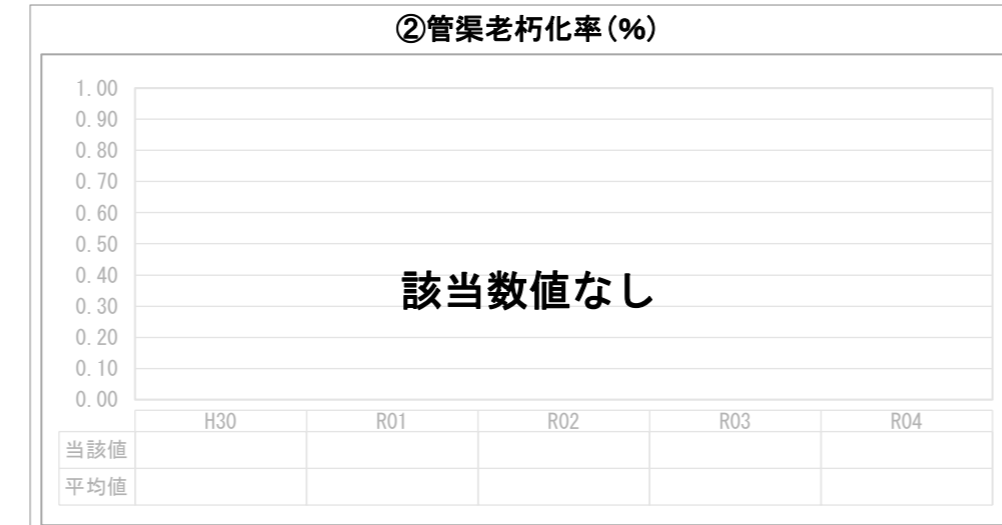
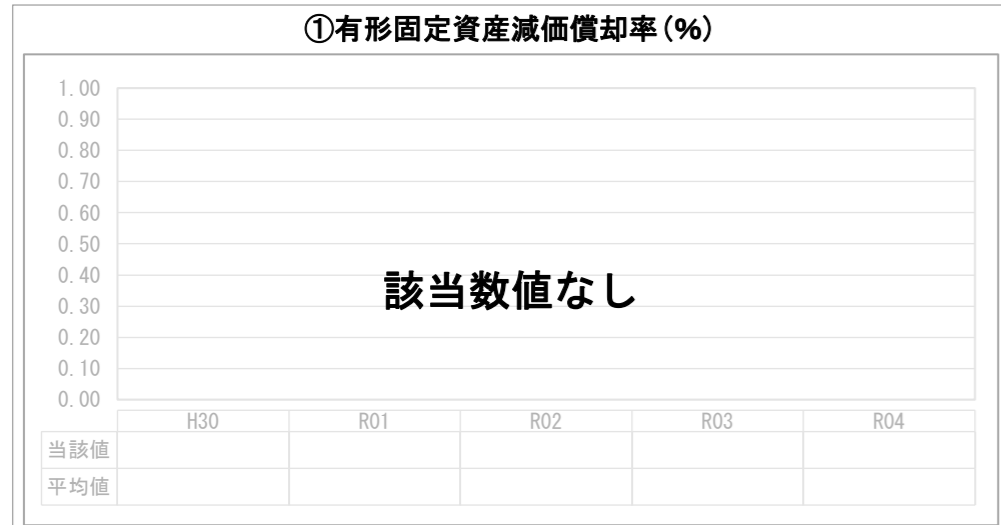
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,239	25.50	87.80
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,279	0.65	1,967.69

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
[ ]	令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道は、平成16年に供用を開始し、令和4年度末で水洗化率は80.5%となっており、上昇率は頭打ち状態となっている。  
令和4年度の特徴を類似団体平均値と比較してみると、「経費回収率」は下回っており、「汚水処理原価」は上回っているため、汚水処理に係る費用が類似団体より多く発生していると考えられる。「施設利用率」は例年通りの推移である。  
事業債の償還金が多額であり経営状況としては一般会計からの多額の繰入金により赤字分を補填している。  
平成28年度に策定した経営戦略をもとに、さらなる水洗化率の向上を図り、経営の健全化・効率化に努める。

### 2. 老朽化の状況について

施設については供用開始から19年以上が経過しており、施設や設備の老朽化が顕著に出ているため、修繕・更新費用が徐々に多額になっていくことが問題となってくる。平成28,29年度においてストックマネジメント計画を策定しており、計画を踏まえ国の補助を受けながら計画的に設備の修繕・更新を図ってきているが、ストックマネジメント計画で定めた年次計画が令和4年度で終了するため、令和5年度よりストックマネジメント計画の見直しを実施し、ストックマネジメント計画の2期目の作成中である。

### 全体総括

人口減少、高齢化が進む中で施設や設備の老朽化が進み、今後も維持管理費や機器の修繕・更新などにより、経費が多額になっていくことが予想される。  
人口規模や地理的要因により、下水道使用料のみでの経営は困難であり、また人口減少により使用料収入が低下することが予想される。現在、小値賀町下水道事業の計画の見直し及び変更を実施しており、今後、広域化・共同化に向けて準備を進めている所であり、下水道事業を再編することによって効率の良い下水道運営に努めていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

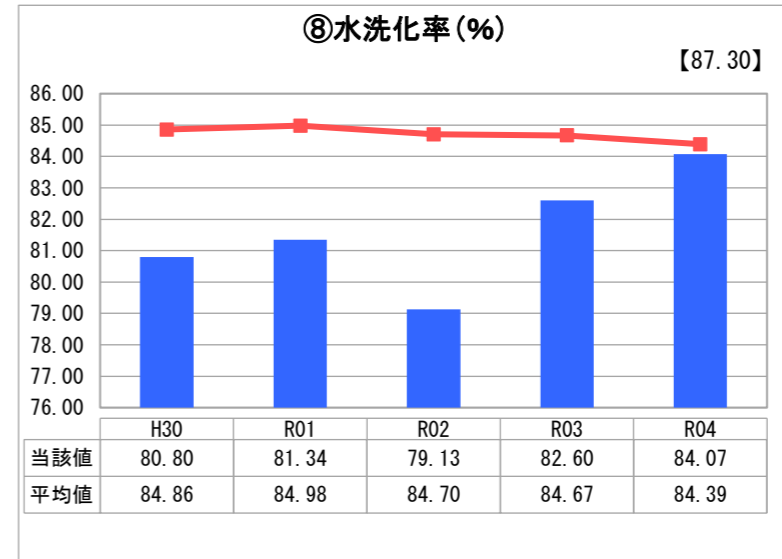
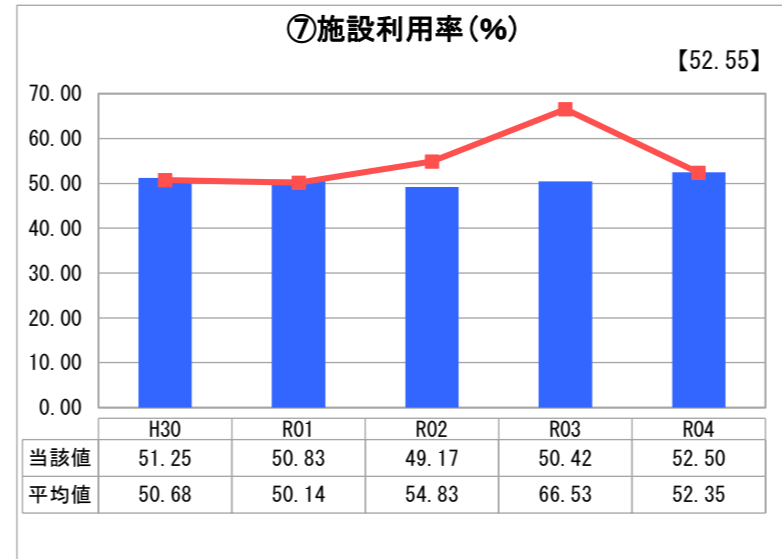
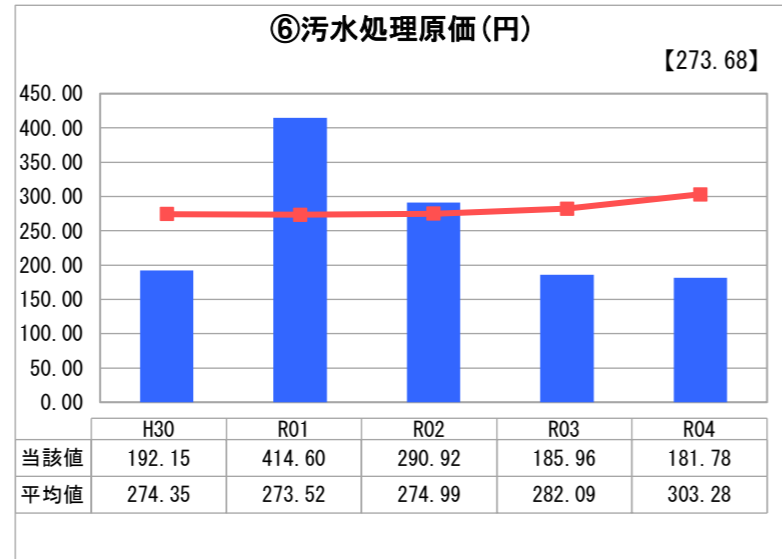
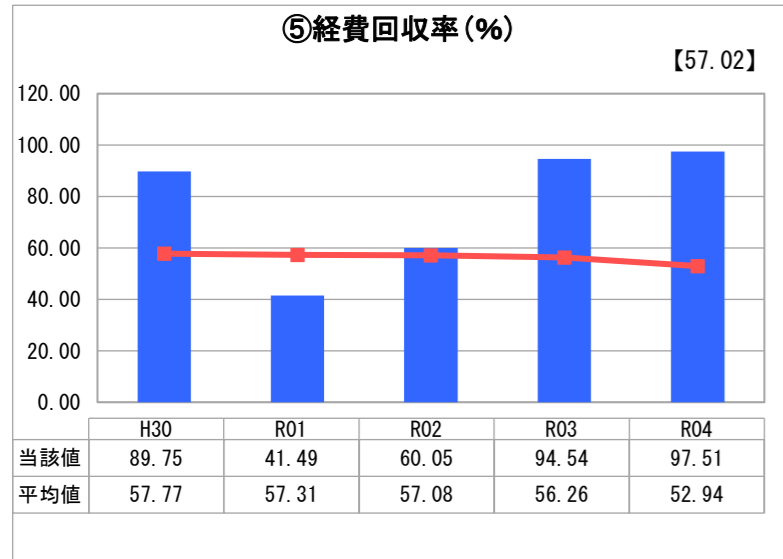
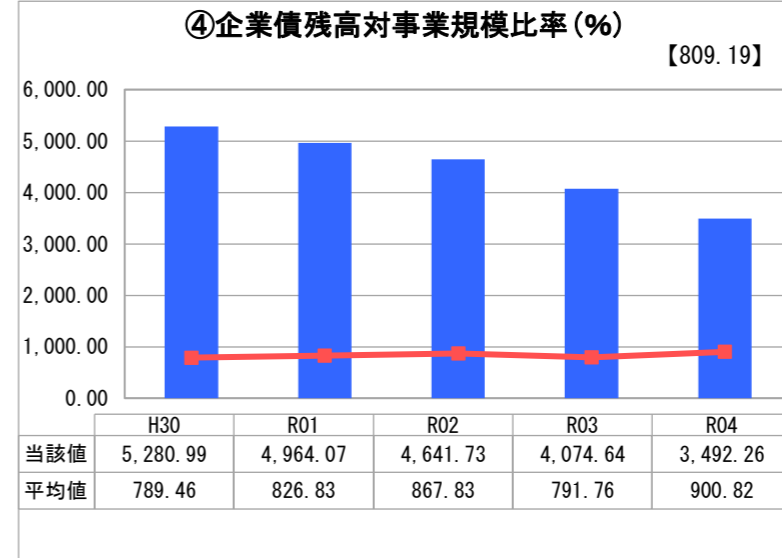
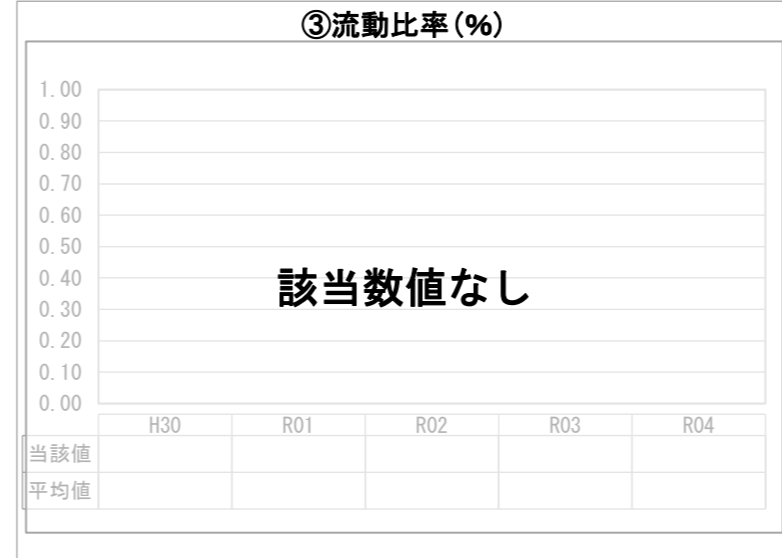
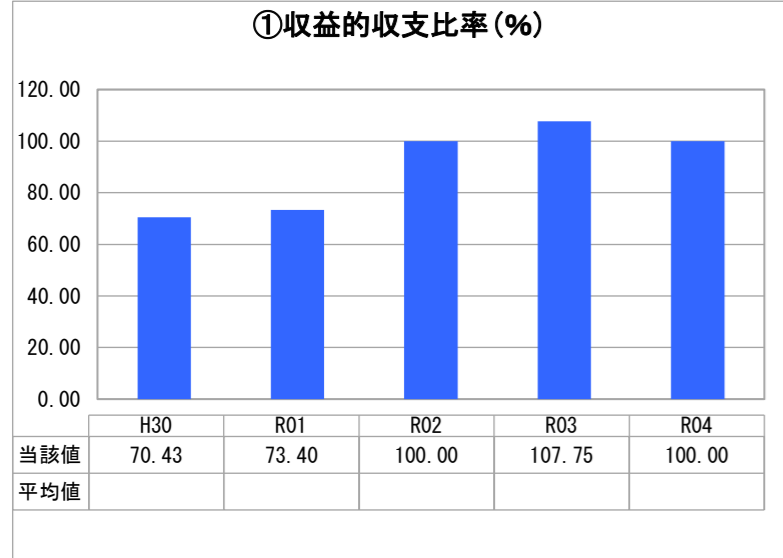
長崎県 小値賀町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	31.24	100.00	3,190

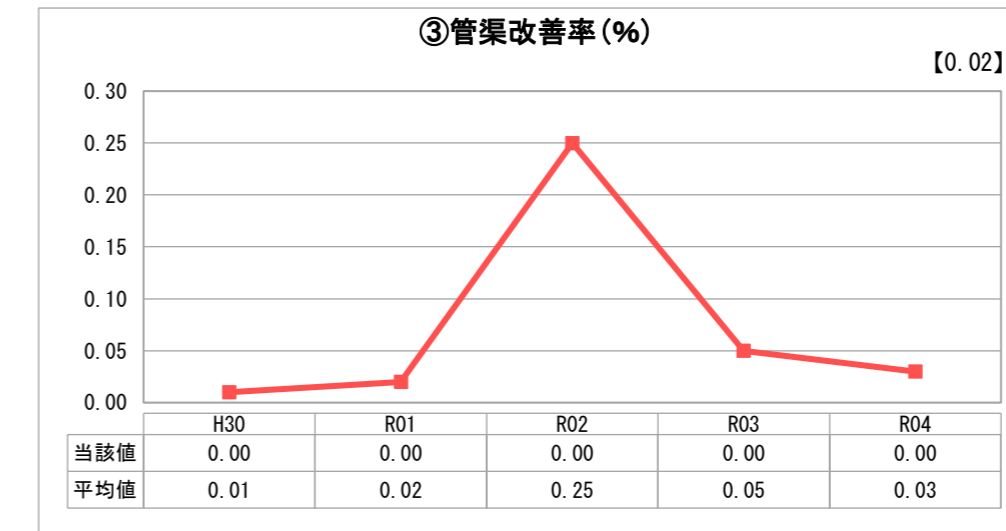
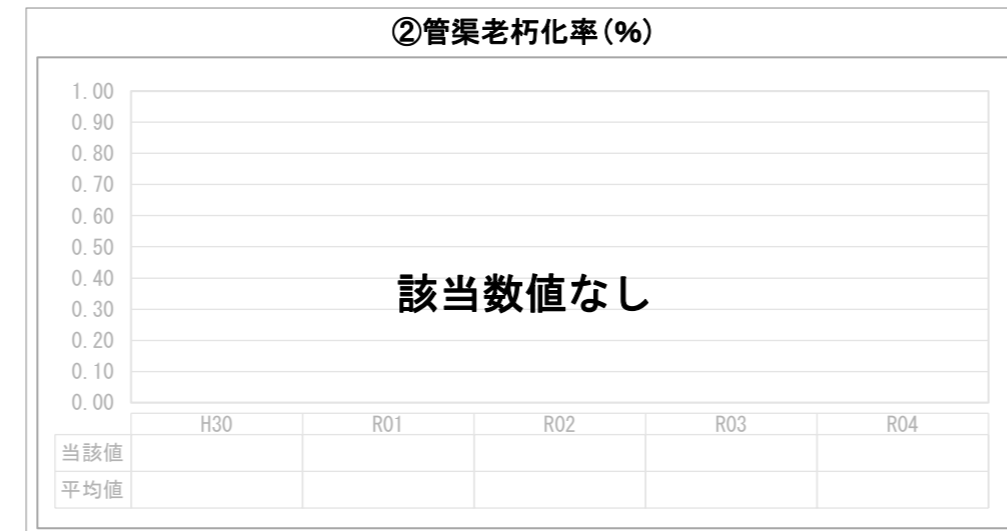
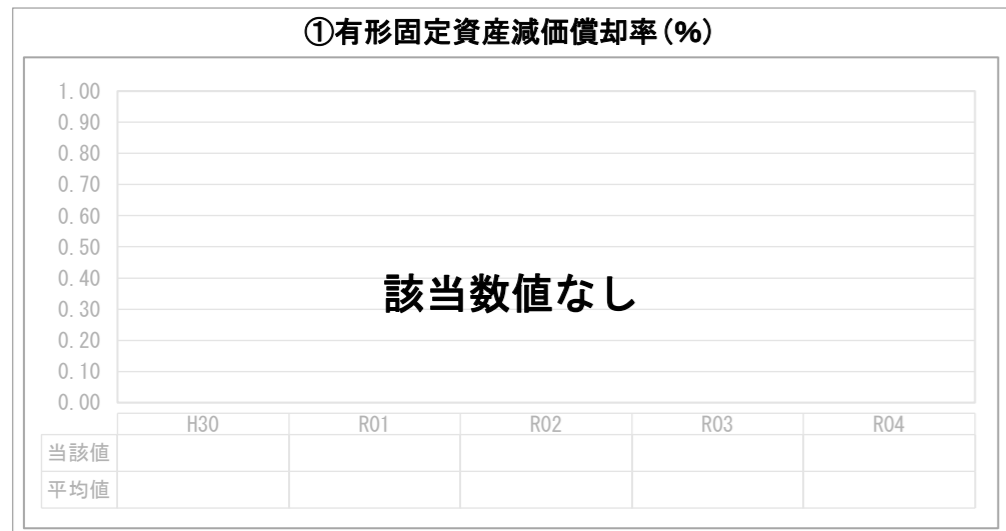
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,239	25.50	87.80
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
697	0.45	1,548.89

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

農業集落排水事業は前方地区が平成13年、柳地区が平成16年、浜津地区が平成16年に供用を開始している。令和4年度末現在で水洗化率は農集全体では84.1%となっており、人口減少及び高齢化による農村集落の過疎化が見られる。

令和4年度の特徴を類似団体平均値と比較してみると、「経費回収率」は上回っており、「汚水処理原価」は下回っているため、汚水処理に係る費用が類似団体より抑えられていると考えられる。「施設利用率」は平均並みで推移も横ばいである。

事業債の償還金が多額であり、経営状況としては、一般会計からの多額の繰入金により赤字分を補填している。

平成28年度に策定した経営戦略をもとにさらなる水洗化率の向上を図り、経営の健全化・効率化に努める。

### 2. 老朽化の状況について

前方地区の施設については供用開始から22年以上が経過し、柳地区・浜津地区の設備については19年以上が経過しており、施設や設備の老朽化が顕著に出ているため、修繕・更新費用が徐々に多額になっていくことが問題となってくる。各施設の今後のあり方について、令和元年度に農業集落排水施設機能診断を実施し、令和2年度に最適整備構想を策定した。その整備構想を基に令和3年度に小値賀町下水道事業全体計画見直しを実施した結果、農業集落排水を公共下水道に接続した方が有利との試算が出たため、農業集落排水と公共下水道の統合に向けて準備を進めていく。

### 全体総括

人口減少、高齢化が進む中で施設や設備の老朽化が進み、今後も維持管理費や機器の修繕・更新などにより、経費が多額になっていくことが予想される。

人口規模や地理的要因により、下水道使用料のみでの経営は困難であり、また人口減少により使用料収入が低下することが予想される。現在、小値賀町下水道事業の計画の見直し及び変更を実施しており、今後、広域化・共同化に向けて準備を進めている所であり、下水道事業を再編することによって効率の良い下水道運営に努めていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

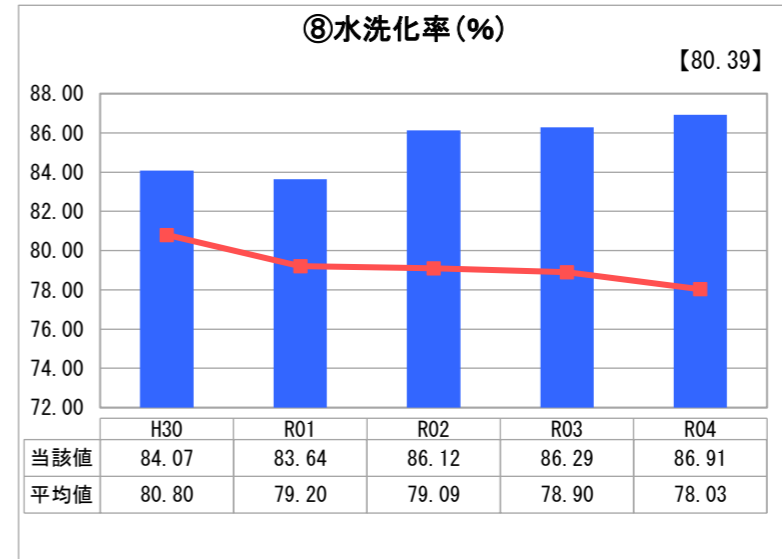
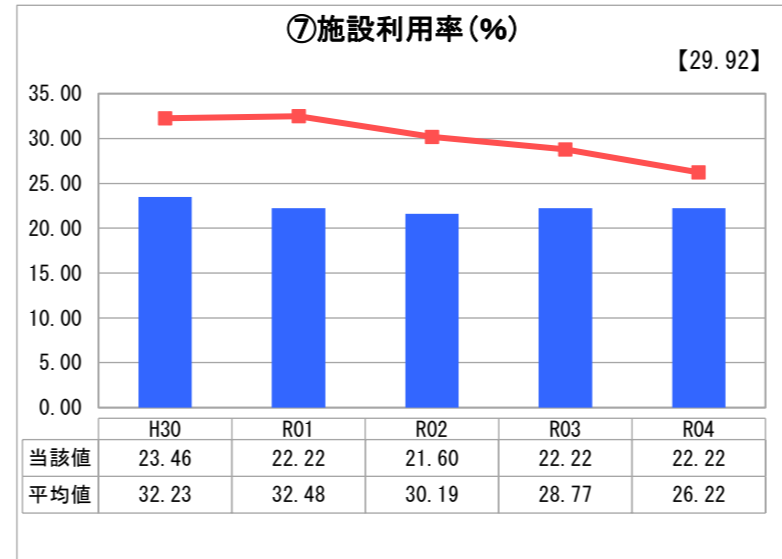
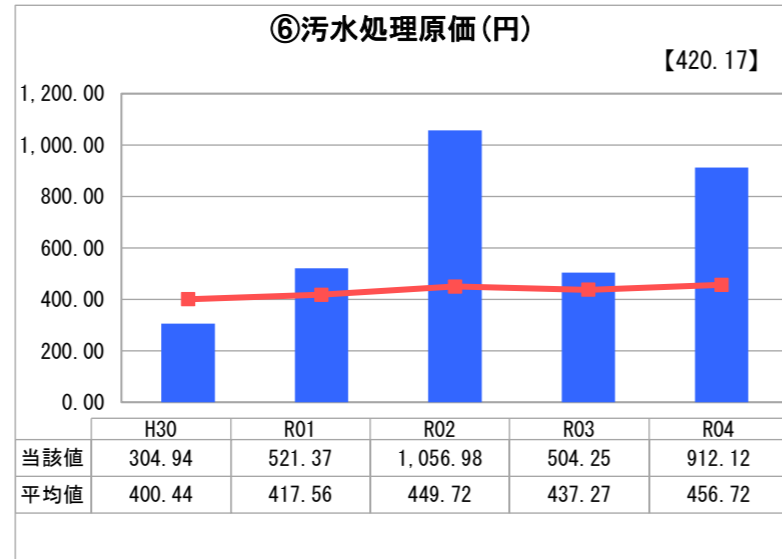
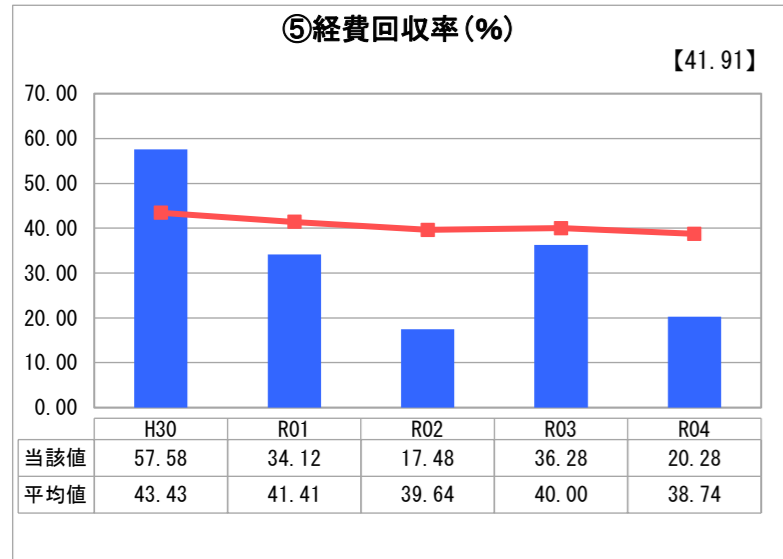
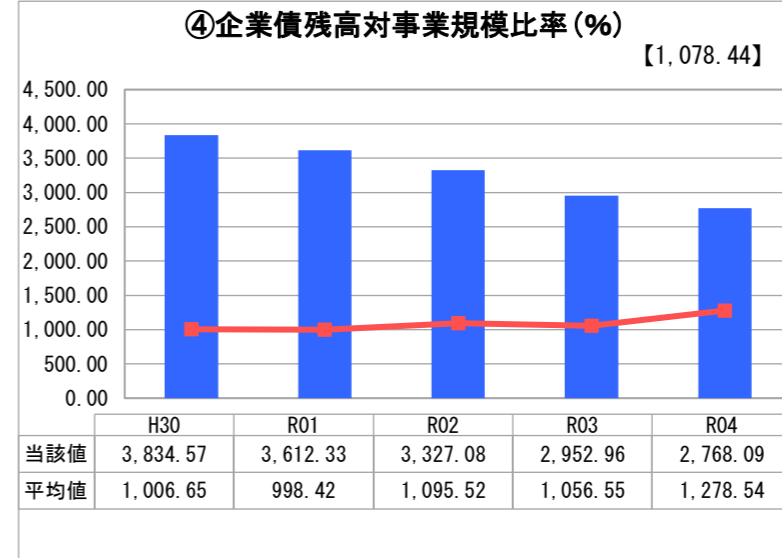
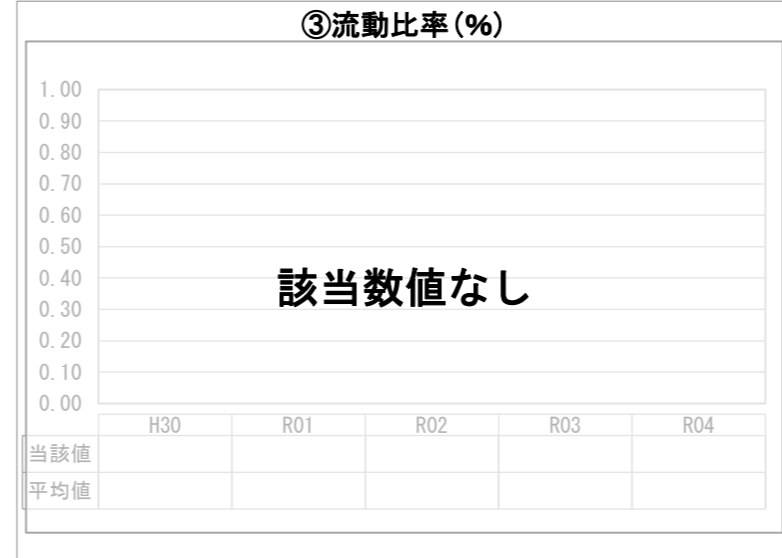
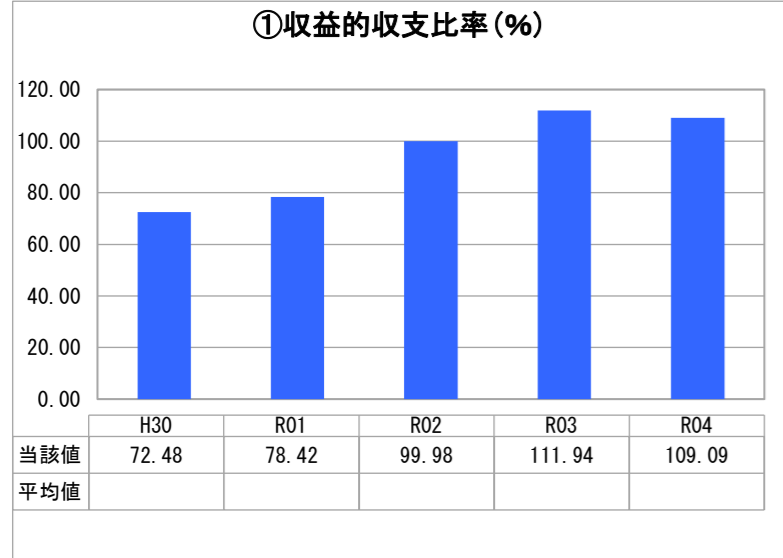
長崎県 小値賀町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)
-	該当数値なし	8.56	100.00	3,190

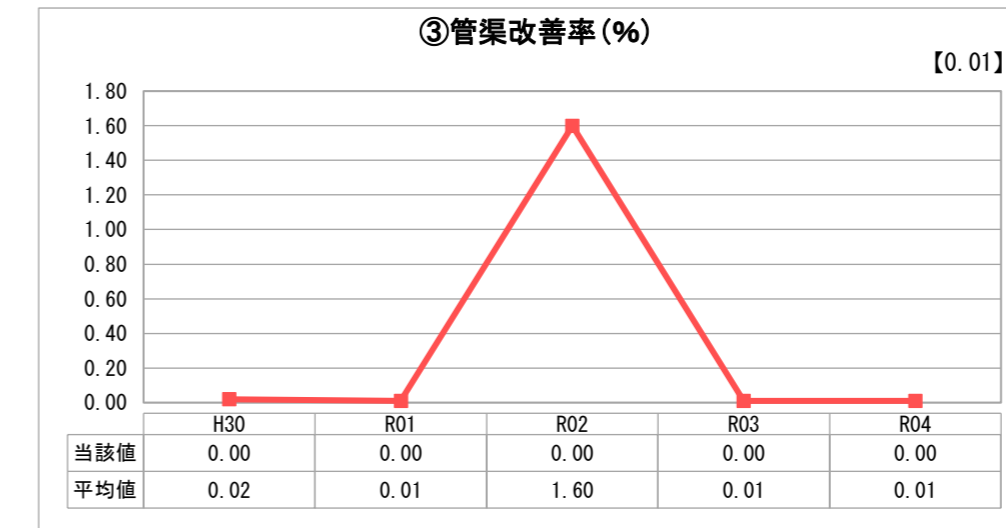
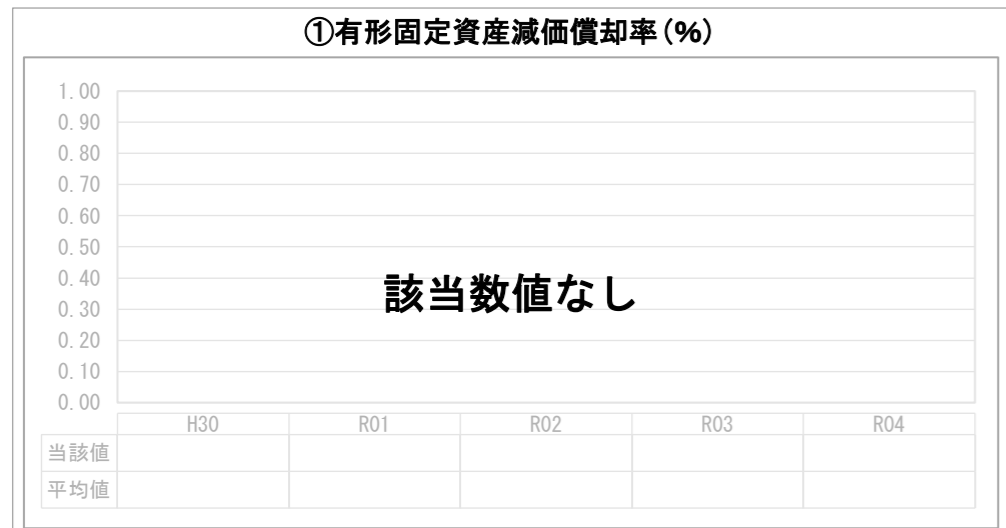
人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
2,239	25.50	87.80
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
191	0.13	1,469.23

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

漁業集落排水事業は大島地区が平成10年、斑地区が平成21年に供給を開始している。令和4年度末現在で水洗化率は漁集全体では86.9%となっており、人口減少及び高齢化による漁村集落の過疎化が見られる。

令和4年度の特徴を類似団体平均値と比較してみると、「経費回収率」は下回っており、「汚水処理原価」は上回っているため、汚水処理にかかる費用が類似団体より多く発生していると考えられる。人口減少によって、「施設利用率」は未だに低い水準のままである。

事業債の償還金が多額であり、経営状況としては、一般会計からの多額の繰入金により赤字分を補填している。

平成28年度に策定した経営戦略をもとに、さらなる水洗化率の向上を図り、経営の健全化・効率化に努める。

### 2. 老朽化の状況について

大島地区については供用開始から25年以上が経過し、斑地区については14年以上が経過しており、施設や設備の老朽化が顕著に出ているため、修繕・更新費用が徐々に多額になっていくことが問題となってくる。各施設の今後のあり方について、令和元年度に大島漁業集落排水施設機能保全計画を策定し、令和2年度に斑地区漁業集落排水施設機能保全計画を策定した。その結果を基に大島地区については、令和4年度にダウンサイジング検討業務を実施した結果、現施設を維持管理していくより、大型の合併浄化槽に切り替えた方が、安価で効率的との試算が出たため、大島漁業集落排水施設の再編に向けて、準備を進めていく。斑地区については、令和3年度に小値賀町下水道事業全体計画見直しを実施した結果、漁業集落排水を公共下水道に接続した方が有利との試算が出たため、漁業集落排水と公共下水道の統合に向けて準備を進めていく。

### 全体総括

人口減少、高齢化が進む中で施設や設備の老朽化が進み、今後も維持管理費や機器の修繕・更新などにより、経費が多額になっていくことが予想される。

人口規模や地理的要因により、下水道使用料のみでの経営は困難であり、また人口減少により使用料収入が低下することが予想される。現在、小値賀町下水道事業の計画の見直し及び変更を実施しており、今後、広域化・共同化に向けて準備を進めている所であり、下水道事業を再編することによって効率の良い下水道運営に努めていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

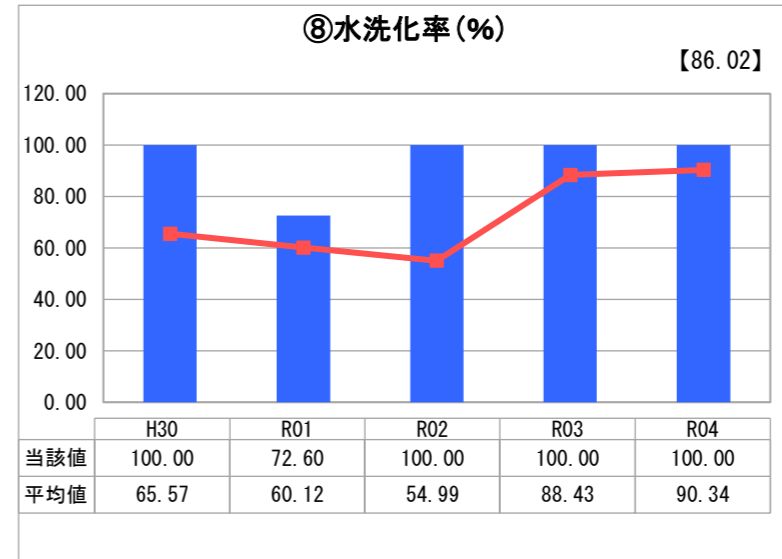
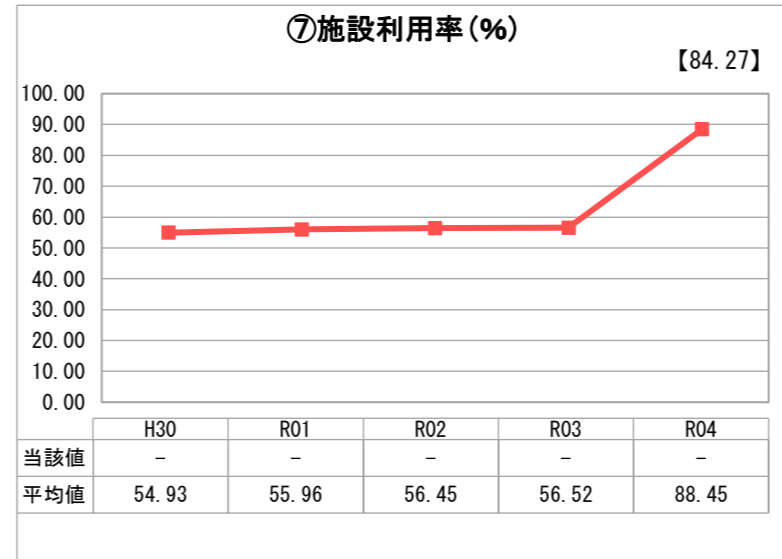
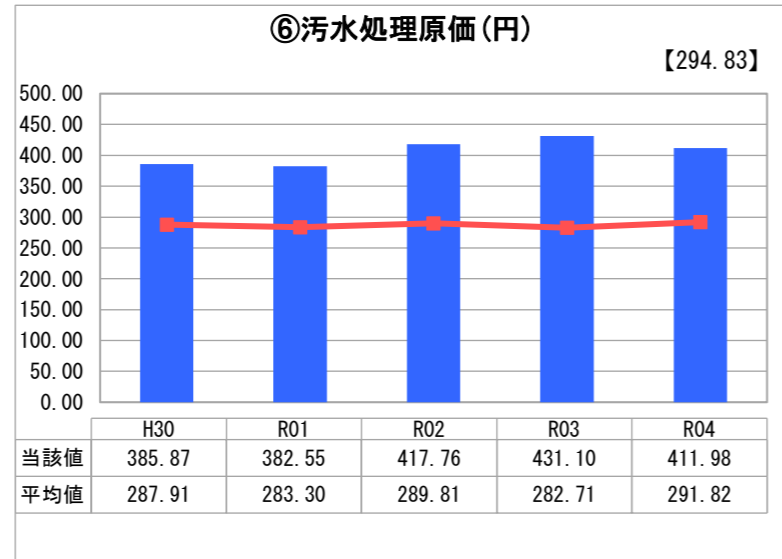
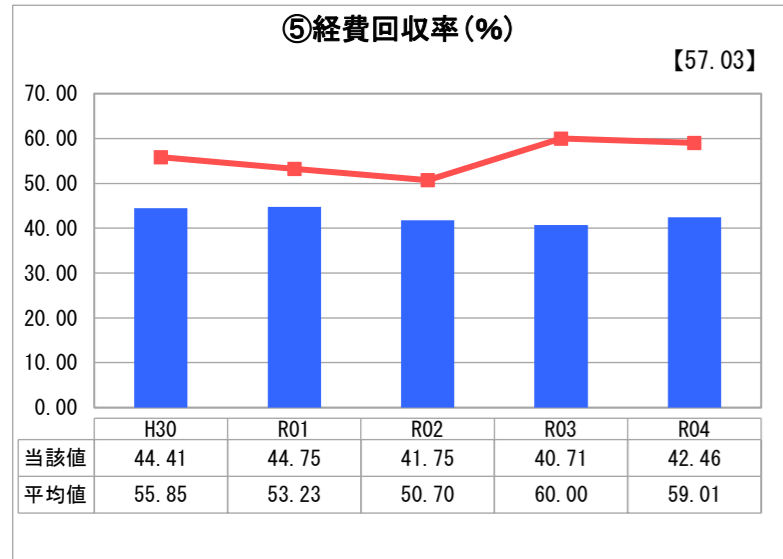
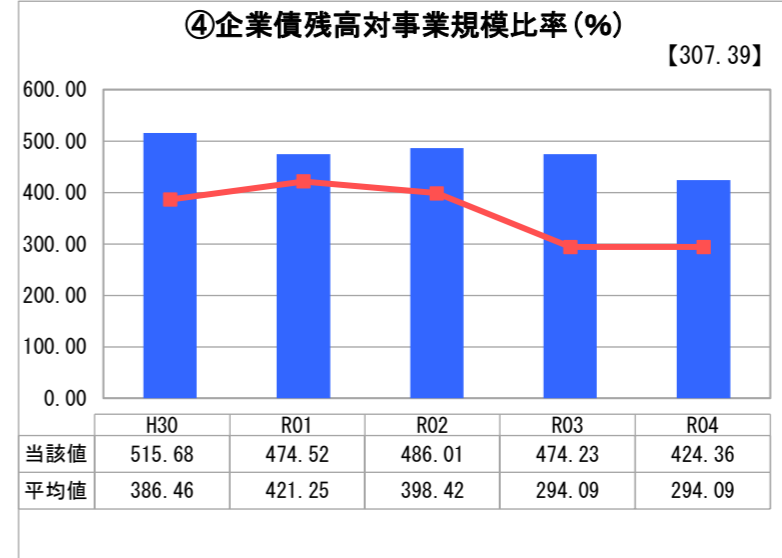
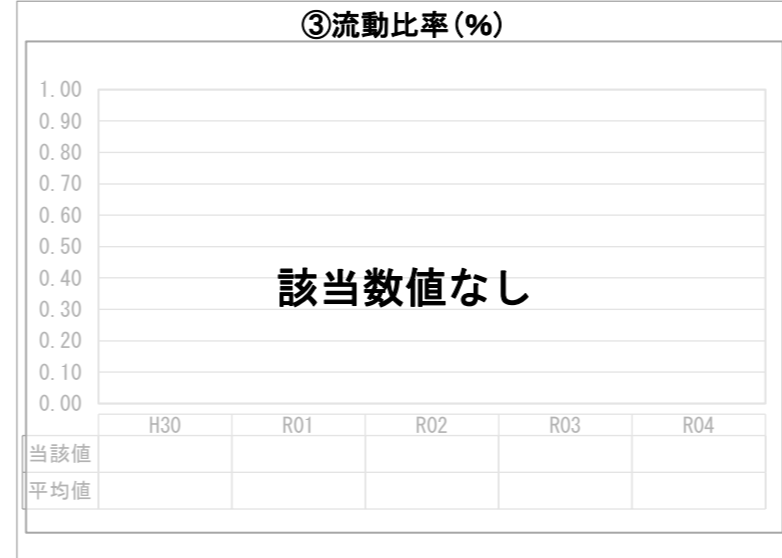
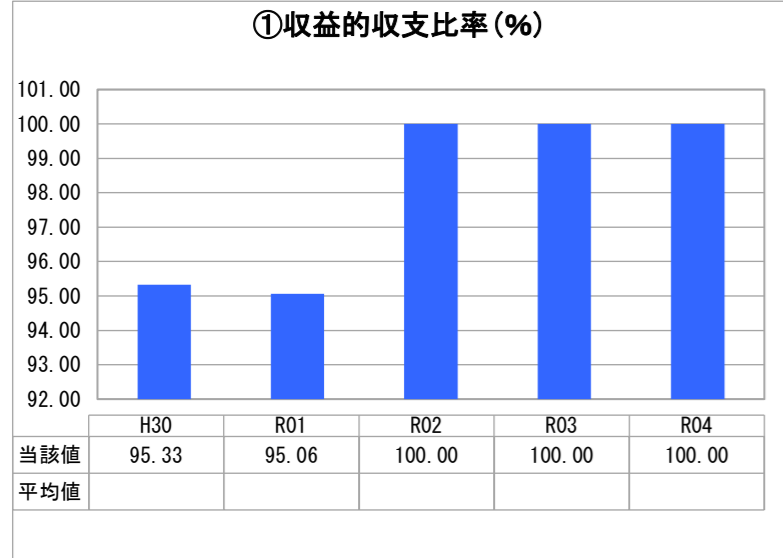
長崎県 小値賀町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	2.06	100.00	3,190

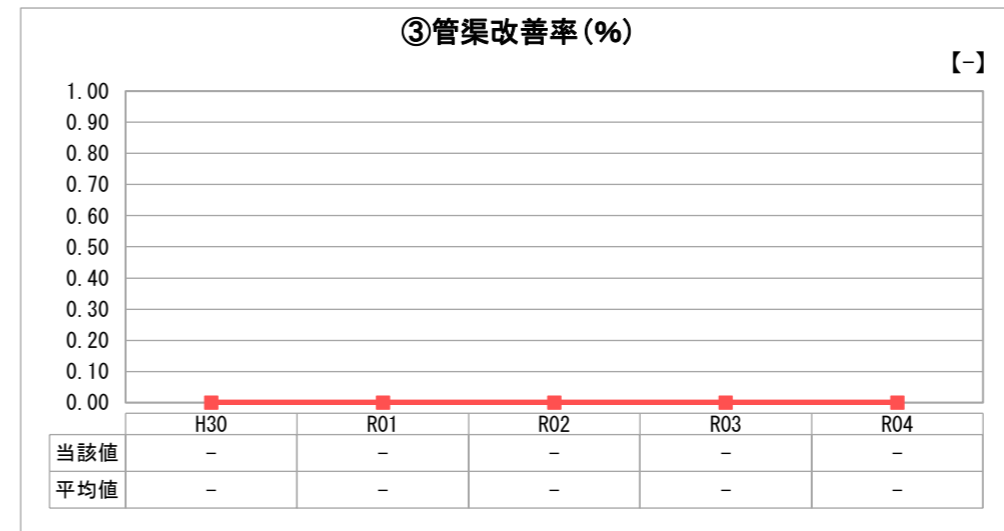
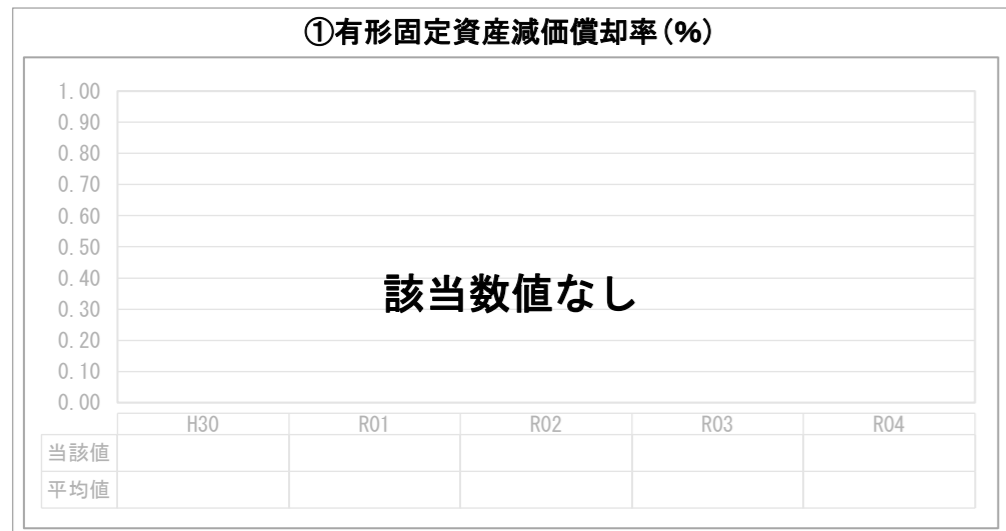
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,239	25.50	87.80
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
46	0.01	4,600.00

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均	

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

特定地域生活排水処理（合併浄化槽）は令和4年度末において28基が稼働している。  
 令和4年度の特徴を類似団体平均値と比較してみると、「経費回収率」は下回っており、「汚水処理原価」は上回っているため、汚水処理にかかる費用が類似団体より抑えられていると考えられる。  
 経営状況としては、事業債の償還金があり、使用料収入も少額なことから、一般会計からの多額の繰入金により赤字分を補填している。  
 平成28年度に策定した経営戦略をもとに、経営の健全性・効率化に努める。

### 2. 老朽化の状況について

現在のところ大きなトラブル等は見られないが、設置してから年月が経っている所が多くあるため、今後老朽化が進行し破損等が生じた場合には計画的・効率的に修繕・更新を実施していく。

### 全体総括

地理的要因などにより、下水道管を通すところが困難な場所に対して、浄化槽を設置し、特定地域生活排水事業として行っているため、今後接続件数が大幅に増えていくことはあまり期待できないが、汚水処理人口を増やすためには、上記の下水道未普及地域における合併浄化槽の普及が不可欠である。運営的に厳しいことは明確であるが、公共下水道及び農集漁集排水域と同等に排水処理を行うことに加え、汚水処理人口普及率をさらに上昇させるために、今後も本事業の推進は図る必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。